名古屋駅周辺まちづくりが本格始動

―世界に冠たるスーパーターミナル・ナゴヤを目指す

2011年5月、全国新幹線鉄道整備法に基づき、超電導磁気浮上方式による中央新幹線の整備計画が決定され、大いに盛り上がっている名古屋市に、今秋新たな朗報が届いた。去る10月17日、太田昭宏・国土交通相がリニア新幹線の工事実施計画を認可したのだ。

これにより、2027年の開業を目指して、品川―名古屋間を最短40分で結ぶ建設工事がいよいよ着工する運びとなった。

リニア中央新幹線の開業を見据え、名古屋駅周辺を再整備しようという動きが本格化している。名古屋駅周辺のまちづくりの動向をレポートし、今後の名古屋駅周辺がどのように生まれ変わるのかを紹介する。

まちづくり構想懇談会、約2年かけて議論

名古屋駅周辺の新たなまちづくりを考える取組みは、リニア中央新幹線の整備計画決定の翌年、2012年11月に「名古屋駅周辺まちづくり構想懇談会」（以下、「まちづくり構想懇談会」）が発足し、本格的に始まった。

まちづくり構想懇談会は、名古屋市が名古屋駅周辺のまちづくりを推進するための基本方針となる『名古屋駅周辺まちづくり構想』を策定するにあたって、多岐にわたって意見を聴取する目的から設置された。

まちづくり構想懇談会には有識者（9名）のほか、中部経済連合会や名古屋市商店街振興組合連合会、名古屋商工会議所の各種団体。地元の組織として、名古屋駅地区街づくり協議会と名古屋駅太閤通口まちづくり協議会のそれぞれの会長、中村区区政協議会と西区区政協議会の各議長、市会と行政の担当者が参加。さらに、国土交通省や愛知県、ＪＲ東海、名鉄、近鉄の鉄道事業者がオブザーバー参加した。

まちづくり構想懇談会は2012年11月の第1回会合から2014年9月の第6回会合まで、計6回開催された。この間、まちづくりの方向性について意見交換し、まちづくりの方向性を整理する上で、「まちの機能」と「まちのかたち」、「まちの性能」といった3つの論点で議論を重ねていった。

また、それに並行し、名古屋を訪れた来街者と名古屋駅周辺のまちづくり関係の4団体、名古屋駅周辺の居住者を対象に、名古屋駅や周辺のまちの現状をどう評価し、なにを望んでいるかなどを聴いたアンケート調査を実施。これらのアンケート調査結果も参考にしながら、まちづくりの基本方針などを策定していった。

そして、今年3月に『名古屋駅周辺まちづくり構想』の素案を提示し、同6月からパブリックコメントを募るなどの手続きを経て、最終案のとりまとめを行っていった。

こうした経過を辿り、去る9月29日に名古屋市が『名古屋駅周辺まちづくり構想』（以下、『まちづくり構想』）を正式に公表するに至った。

まちづくり構想発表、4つの基本方針示す

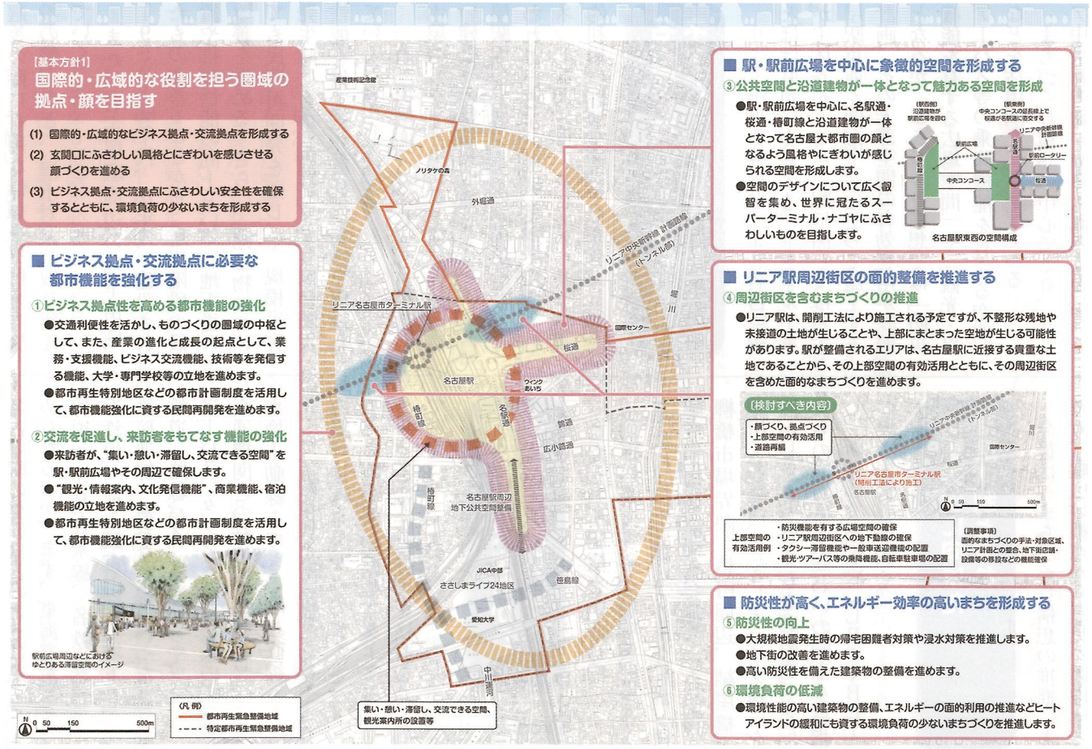
『まちづくり構想』は、リニア中央新幹線開業を見据え、鉄道事業者をはじめ多様な主体が連携してまちづくりを進めていく上で、共有すべき目標像やその実現に向けた取組みを明らかにすることを目的にしている。

目標とするまちの姿として掲げているのは『世界に冠たるスーパーターミナル・ナゴヤ～国際レベルのターミナル駅を有する魅力と活力にあふれるまち～』で、高いレベルの機能性を備えたまちづくりを着実に進め、広く叡智を集め、世界の人々が集まり、魅了し続けるまちを目指している。その目標年次としているのはリニア中央新幹線開業（2027年度）後の15年後。東京オリンピックが開催される2020年度を中間地点として、前期と後期に分け、まちづくり構想実現に向けて取り組んでいく考えだ。

また、『まちづくり構想』では、目標とするまちの姿を実現するための4つの基本方針を打ち出している。

その基本方針とは、【基本方針1】が「国際的・広域的な役割を担う圏域の拠点・顔を目指す」、【基本方針2】が「誰にも使いやすい国際レベルのターミナル駅をつくる」、【基本方針3】が「都心における多彩な魅力をもったまちをつくり、つないでいく」、【基本方針4】が「リニア開業を見据え、行政と民間が一丸となって着実に構想を実現する」――というもの。

ただ、実際のまちづくりは、長期的かつ段階的な取組みが必要なため、『まちづくり構想』では4つの基本方針ごとに、実現に向けた取組みの方向性と具体的な展開を示している。



都市再生特区の制度など活用し、民間再開発促進へ

ビル業界にとって最も関わりの深いのは、基本方針1「国際的・広域的な役割を担う圏域の拠点・顔を目指す」の分野である。

基本方針1の実現に向けた具体的な取組みとして掲げているのが、「ビジネス拠点・交流拠点に必要な都市機能の強化」、「駅・駅前広場を中心に象徴的空間の形成」、「リニア駅周辺街区の面的整備の推進」、「防災性が高く、エネルギー効率の高い街の形成」といった4項目。

ビジネス拠点としての都市機能の強化では、ものづくりの圏域の中枢として、また産業の進化と成長の起点として、業務・支援機能、ビジネス交流機能、技術等を発信する機能、大学・専門学校等の立地を進めていく。具体的な方策としては、都市再生特別地区の都市計画制度を活用し、民間再開発を進めていく、としている。

業務・支援機能のイメージとしては、①企業の本社や支社、外資系企業の日本・アジア拠点などの立地先となる高品質なオフィス（大規模フロアや高い設備グレード、セキュリティを備えたオフィス等）②比較的規模の小さな企業を受け入れ、企業間の交流等により新たなビジネス創出につながる多様なオフィス（シェアオフィス、インキュベーションオフィス等）③就業者の働きやすさの向上につながる外国語対応も可能な業務支援機能（医療施設、子育て支援施設、健康増進施設等）―を挙げている。

ビジネス交流機能のイメージでは、講演会やセミナー、学会など活発なビジネス交流を支える機能（大小様々な会議室、ホール、展示場施設、交流サロン等）、また技術等を発信する機能のイメージはものづくりの技術や文化などを見て、体験できる施設（ギャラリー、ショールーム等）を例示している。さらに、次世代ビジネス創出の促進、就業者の能力向上、次世代の人材育成などを支援する機能（産学連携施設、社会人育成のためのサテライトキャンパス、最先端分野の専門学校等）も視野に入れている。

このほか、観光・情報案内や文化発信機能、商業機能、宿泊機能の充実も図っていくことにしている。

安心・安全、環境に配慮したまちづくり

様々な災害を経験し、まちづくりの観点から欠かせなくなっている安心・安全面についても、防災性が高いまちづくりを進めていく方針。具体的には大規模地震発生時の帰宅困難者対策（一時退避場所の確保、備蓄倉庫や退

避等の際に有用な情報を提供する施設の整備など）、浸水対策に取り組んでいく。

また、名古屋駅周辺の地下街は、1950～60年代、70年代に建設されたものもあることから、避難階段の設置や排煙性能の向上といった地下街の改善を進める。さらに、建築物についても民間再開発を通じ、大規模災害発生時にも事業継続できる高い防災性能を備えた建築物の整備を促進していくことにしている。

一方、環境面では、CASBEE名古屋のSクラス取得など環境性能の高い建築物の整備を促進していく。名古屋駅周辺では、5つの熱供給事業が行われているが、地域冷暖房の導入とネットワーク化によりエネルギーの面的利用の推進を図っていく考え。

名古屋駅東西の交通施設間ネットワーク強化

リニア中央新幹線は、JR名古屋駅とほぼ直角に交差する。トンネル工事が主体だが、リニア駅に関しては名古屋駅東西を開削工法によって施工する計画。その上部空間の有効利用が課題となるが、まちづくり構想では「防災機能を有する広場空間」や「観光・ツアーバス等の乗降機能を有する空間」などを活用例として挙げている。

まちづくり構想の中心であり、リニア中央新幹線が乗り入れることになる名古屋駅の整備はどのように進められるのか。まず、東海道新幹線やJR在来線、名鉄線、近鉄線、地下鉄東山線、地下鉄桜通線、あおなみ線といった鉄道、路線バス、高速バスやツアーバス、タクシーなど複数の交通機関との結節性を確保し、乗換主動線をできる限り直線化して、駅東側と駅西側における乗り換えを分かりやすくするための空間「（仮称）ターミナルスクエア」の計画を検討している。

駅からまち、まちからまちをつないでいく

また、名古屋駅を中心に周辺地区にある多彩な地域資源（産業技術記念館、ノリタケの森、円頓寺商店街、四間道、名駅三丁目周辺、柳橋市場界隈、椿町周辺、納屋橋・堀川、名駅南、ささしまライブ24）を活かしたまちづくりを進める。また、まちの回遊性や賑わいの向上を目指し、新たな交通手段（LRTやBRT）の導入を検討していく。

構想実現に向けた推進体制と流れ

今後は、まちづくり構想の推進にあたり、幅広い観点から意見を聴取するための「（仮称）名古屋駅周辺まちづくり推進懇談会」を設置する。

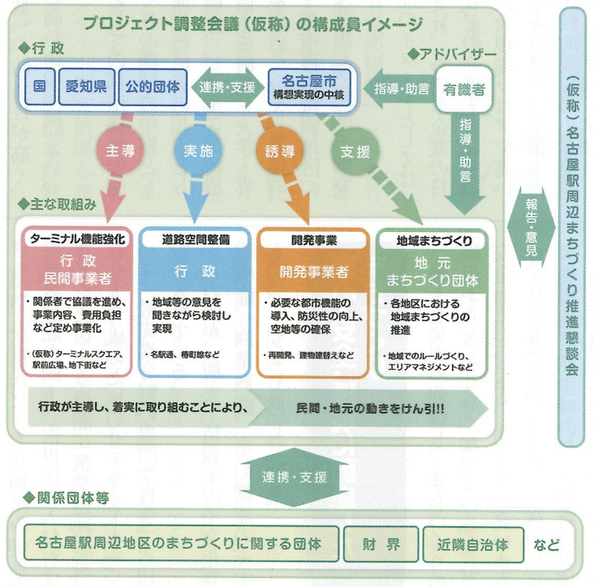
また、具体的にまちづくり構想を実現するため、「プロジェクト調整会議（仮称）」を立ち上げる。調整会議は、名古屋駅周辺地区のまちづくり関係者を構成員とし、取組みごとに必要なメンバーの参画のもと、調整・協議を行っていく。その際、名古屋市は構想実現の中核として国や愛知県などと連携し、それぞれの取組みに対し主導・実施・誘導・支援といった役割を担っていく。

現時点で、構想実現のための主要プロジェクトとして挙がっているのは、①都市機能の強化、②リニア駅周辺の面的整備、③わかりやすい乗換空間の形成、④駅前広場周辺の再整備、⑤東西ネットワークの強化、⑥名鉄名駅再開発計画、⑦高速道路とのアクセス性の向上、⑧地区毎の特色を活かしたまちづくり、⑨名駅通の歩行者空間の拡充、駅へのアクセス性の改善、⑩ゆとりのある地下歩行者空間の形成―の10プロジェクト。東京オリンピックの2020年を中間地点として、前期と後期にわたって名古屋駅周辺まちづくりが本格化する。

推進体制イメージ

●まちづくり構想の推進について、幅広い視点からの意見を聴取するため、（仮称）名古屋駅周辺まちづくり推進懇談会を設置します。公開の場で行われるこの懇談会において、構想の進捗に関する情報発信、プロジェクト間の情報共有も行います。

●プロジェクト調整会議（仮称）は、名古屋駅周辺地区のまちづくりの関係者を構成員とし、取組み毎に必要なメンバーの参画のもと、調整・協議を進めます。

●名古屋市は構想実現の中核として国や愛知県などと連携し、それぞれの取組みに対して主導、実施、誘導、支援という役割を担っていきます。

●ターミナル機能強化などを行政が主導し、着実に取り組んでいくことにより、民間や地元の動きをけん引していきます。